

事業名	岩見沢市労働実態調査 / 岩見沢市(空知)		
目的	さまざまな雇用施策や関連情報を集約することにより、今後の適切な雇用・労働対策を行う上での基礎資料を得る。 また、市内企業における雇用実態を把握・分析して結果を提供することで、雇用状況の改善を図る。		
事業内容	市内企業に対し、賃金、労働時間、休暇、諸手当等の雇用実態を把握するために労働実態調査を実施する。		
予算額	H30年度	885 千円	(H29年度 ー 千円)
事業開始	S51年度		
H29実績	隔年実施のためH29は実施なし		
H30計画	市内で2,000事業所を対象に調査実施		
URL			
備考			
連絡先	岩見沢市経済部商工労政課商工労政係		TEL 0126-23-4111

事業名	芦別市労働基本調査 / 芦別市(空知)		
目的	労働行政施策の基本資料とするため。		
事業内容	調査対象事業所:市内の従業員5人以上の事業所 調査期日:9月1日現在 調査方法:調査票を送付し、返信用封筒により回収		
予算額	H30年度	0 千円	(H29年度 25 千円)
事業開始	不明		
H29実績	調査対象事業者数 186事業所		
H30計画	隔年実施のためなし		
URL			
備考			
連絡先	芦別市経済建設部商工観光課商工振興係		TEL 0124-22-2111

事業名	赤平市勤労者生活資金貸付制度 / 赤平市(空知)		
目的	市内で働く勤労者の生活の安定		
事業内容	市内の事業所に働く勤労者及び季節労働者に対し、生活資金を貸付 貸付限度額 300千円 返済期間 36ヵ月以内		
予算額	H30年度	1,500 千円	(H29年度 1,500 千円)
事業開始	S47年度		
H29実績	0件		
H30計画	5件		
URL			
備考			
連絡先	赤平市商工労政観光課商工労政係		TEL 0125-32-1841

事業名	滝川市労働事情実態調査 / 滝川市(空知)		
目的	滝川市内の民間事業所における労働条件、雇用実態を把握し、労働対策など今後の労働行政推進の基礎資料を得ることを目的として実施。		
事業内容	滝川市に本・支店を置く従業員5人以上の事業所を対象として、事業所の概要、従業員の状況(賃金、労働時間、週休、諸制度の実施状況など)を調査。		
予算額	H30年度	98 千円	(H29年度 ー 千円)
事業開始	不明		
H29実績	隔年実施のため、実施なし		
H30計画	調査基準日:H30年8月1日 調査対象:約500事業所		
URL			
備考			
連絡先	滝川市産業振興部産業振興課		TEL 0125-28-8030

事業名	深川市労働基本調査 / 深川市(空知)		
目的	労働行政施策の基本資料とするため		
事業内容	従業員1人以上の市内事業所を対象に、隔年にて労働環境等の調査を行うもの		
予算額	H30年度	ー 千円	(H29年度 223 千円)
事業開始	S55年度		
H29実績	調査基準日 H29年11月1日 調査対象 489事業所 有効回答数 305事業所		
H30計画	隔年実施のため計画なし		
URL	https://www.city.fukagawa.lg.jp/cms/section/shokoro/uo2pli000000e62x.html		
備考			
連絡先	深川市 経済・地域振興部 商工労政課 商工労政係		TEL 0164-26-2264

事業名	深川市労働者就労・生活実態調査 / 深川市(空知)		
目的	労働行政施策の基本資料とするため		
事業内容	市内事業所従業員に対し、賃金や労働時間等の雇用実態を把握するための調査を行うもの。		
予算額	H30年度	0 千円	(H29年度 0 千円)
事業開始	H22年度		
H29実績	3年毎の実施のため実績なし		
H30計画	3年毎の実施のため計画なし		
URL	https://www.city.fukagawa.lg.jp/cms/section/shokoro/uo2pli000000e6dy.html		
備考			
連絡先	深川市 経済・地域振興部 商工労政課 商工労政係		TEL 0164-26-2264

事業名	深川市育児休業取得支援助成金制度 / 深川市(空知)				
目的	常用雇用する労働者及び期間雇用者が出産・育児を経ても職場に復帰できるよう「仕事」と「家庭」の両立を支援するため、事業者に対し育児休業取得制度を就業規則に規定させることを目的とする。				
事業内容	市内に事業所を置く従業員数100人以下の中小企業者で、6ヶ月以上継続雇用されたのち、育児休業を3ヶ月以上取得し、復帰後1ヶ月以上継続雇用した就業者が居る事業主に対し助成。 ※申請は1事業主 初回30万円、2回目以降10万円				
予算額	H30年度	600	千円	(H29年度	600 千円)
事業開始	H23年度				
H29実績	30万円×1事業所、10万円×1事業所				
H30計画	30万円×1事業所、10万円×3事業所				
URL	http://www.city.fukagawa.lg.jp/cms/section/shokoro/ik75k400000cvvq.html				
備考					
連絡先	深川市 経済・地域振興部 商工労政課 商工労政係			TEL 0164-26-2264	

事業名	栗山町雇用労働実態調査 / 栗山町(空知)				
目的	町内事業所における従業員の賃金や労働条件、福利厚生など実態を把握する。				
事業内容	2年に1回。常時従業員5名以上いる事業所にアンケートを実施。				
予算額	H30年度	2,011	千円	(H29年度	0 千円)
事業開始	不明				
H29実績	実績なし(隔年実施のため)				
H30計画	町内で150事業所を対象に調査予定				
URL					
備考					
連絡先	栗山町ブランド推進課			TEL 0123-73-7516	

事業名	江別市給与雇用実態調査 / 江別市(石狩)				
目的	市内事業所における給与関係、労働条件関係、採用状況等を把握				
事業内容	市内の事業所を対象に、市と商工会議所が共催で給与、雇用条件、共済制度、従業員の採用状況、パートの状況等をアンケート式で調査を行い、集計結果を冊子にし、回答事業所へ配付する。				
予算額	H30年度	316	千円	(H29年度	340 千円)
事業開始	S57年度				
H29実績	市内300事業所 回答率 50.7%				
H30計画	市内300事業所 回答率 50.7%				
URL					
備考					
連絡先	江別市経済部商工労働課			TEL 011-381-1023	

事業名	労働状況調査 / 恵庭市(石狩)		
目的	市内民間企業における従業員の雇用および就業実態を把握するため、賃金をはじめ労働諸条件を調査し、労働条件の改善及び労働力の確保・定着を図るための資料とする。		
事業内容	市内事業所へ調査票を郵送し、4月30日現在の各種労働条件等を回答の上返送してもらう。回答結果を調査報告書としてまとめ、各関係機関へ配布。 「調査項目」 事業所概要、従業員数、雇用状況、従業員の形態、福利厚生等		
予算額	H30年度	0 千円	(H29年度 211 千円)
事業開始	H14年度		
H29実績	調査対象事業所数 1,379社 回答事業所数 411社(回答率29.8%)		
H30計画	隔年実施のため計画なし。		
URL			
備考			
連絡先	恵庭市商工労働課		TEL 0123-33-3131

事業名	労働事情調査 / 北広島市(石狩)		
目的	市内民間事業所の労働状況を把握し、本市における労働行政上の基礎資料とすることを目的とする。		
事業内容	市内民間事業所400社を対象に、賃金・労働時間・休暇制度等に関する調査を商工会と共同により毎年実施。		
予算額	H30年度	0 千円	(H29年度 0 千円)
事業開始	S54年度		
H29実績	商工会会員を中心に400社		
H30計画	商工会会員を中心に400社		
URL	http://www.city.kitahiroshima.hokkaido.jp/hotnews/detail/00001001.html		
備考			
連絡先	北広島市経済部商工業振興課		TEL 011-372-3311

事業名	雇用・労働基本調査事業 / 石狩市(石狩)		
目的	市内の事業所における労働環境の実態を把握し、今後の雇用対策における基礎資料とする。		
事業内容	毎年、市内民間事業所を対象に調査し、結果については市HPIにて公表(基準日7月1日) (調査事項) 事業所の概要、賃金・諸手当、定年・退職金制度、休暇制度、福利厚生制度 等		
予算額	H30年度	59 千円	(H29年度 66 千円)
事業開始	H3年度		
H29実績	市内1234事業所/回答率32.7%		
H30計画	市内1300事業所		
URL	http://www.city.ishikari.hokkaido.jp/soshiki/syoukour/1662.html		
備考			
連絡先	石狩市企画経済部商工労働観光課		TEL 0133-72-3166

事業名	小樽市労働実態調査事業 / 小樽市(後志)				
目的	企業における労働環境の改善、労働力の確保と定着を促進				
事業内容	1 調査対象 市内の従業員5人以上の事業所のうち600事業所を抽出(調査日9月30日現在) 2 調査業種 建設業、製造業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、生活関連サービス業・娯楽業、他に分類されないもの 3 調査項目 従業員数・労働時間・賃金など9項目(大項目)				
予算額	H30年度	121	千円	(H29年度	151 千円)
事業開始	不明				
H29実績	回答事業所 284社				
H30計画	回答目標値:回答率 50%(300事業所)				
URL	http://www.city.otaru.lg.jp/jigyo/rodo-jittaityousa/index.data/H28rodozittaityosa.pdf				
備考	小樽市雇用促進協会と連携して実施				
連絡先	小樽市産業港湾部商業労政課 TEL 0134-32-4111			内線	262

事業名	勤労者生活資金融資 / 蘭越町(後志)				
目的	町内で働く勤労者の生活環境と福祉の向上を促進する。				
事業内容	(資金の用途) イ 子弟の教育に関する資金 ロ 疾病、療養等に必要な資金 ハ 冠婚葬祭等に必要な資金 ニ その他生活に必要な資金 (資金限度額) 1名に対して、150万円以内 (融資期間) 5年以内 (融資利率) 生活資金 年利2.81% 教育資金 年利2.39%				
予算額	H30年度	3,000	千円	(H29年度	3,000 千円)
事業開始	S53年度				
H29実績	実績なし				
H30計画	計画未定				
URL					
備考					
連絡先	蘭越町商工労働観光課商工労働係			TEL	0136-57-5111

事業名	勤労者福利厚生資金貸付 / 京極町(後志)		
目的	勤労者の福利厚生資金として生活資金の融資を行い、京極町に在住する勤労者の生活の安定及び向上を図ることを目的とする。		
事業内容	勤労者の福利厚生資金として生活資金、教育資金の融資を行う。 (融資使途) 生活の安定及び向上に使用される生活資金 (融資限度額) 労金加入勤労者 一人に対して1,500千円以内 労金未加入勤労者 一人に対して1,000千円以内 (償還期間) 5年以内		
予算額	H30年度	8,000 千円	(H29年度 8,000 千円)
事業開始	H3年度		
H29実績	1件 借入中		
H30計画	(融資金利) 生活資金2.81%、教育資金2.39% (融資限度額) 16,000千円以内(長8,000千円、労金8,000千円) (預託金利息) 無利息		
URL			
備考			
連絡先	京極町役場企画振興課		TEL 0136-42-2111

事業名	勤労者福利厚生資金貸付 / 共和町(後志)		
目的	勤労者の福利厚生資金として生活資金の融資を行い、共和町に在住する勤労者の生活の安定及び向上を図ることを目的とする		
事業内容	1事業の使途 : 生活の安定及び向上に使用させる生活資金 2融資の限度額: 労金加入勤労者 1人に対して1,500千円以内 労金未加入勤労者 1人に対して1,000千円以内 3償還期間 : 5年以内		
予算額	H30年度	9,000 千円	(H29年度 9,000 千円)
事業開始	H3年度		
H29実績	0件		
H30計画	1 融資金利 生活資金2.81% 教育資金2.39% 2 融資限度額 18,000千円以内(町9,000千円 労金9,000千円) 3 預託金利息 無利息		
URL			
備考			
連絡先	共和町役場産業課商工観光係		TEL 0135-73-2011

事業名	室蘭市労働基本調査 / 室蘭市(胆振)		
目的	雇用実態の把握		
事業内容	市内に所在する民間事業所で、事業所全体で常用労働者を5人以上雇用している事業所を対象に、毎年実施している。		
予算額	H30年度	353 千円	(H29年度 353 千円)
事業開始	S53年度		
H29実績	調査対象数: 700社(実質対象事業所数 578社、有効回答事業所 379社) 有効回答率: 65.6%		
H30計画	調査対象数: 700社予定		
URL			
備考			
連絡先	室蘭市経済部産業振興課		TEL 0143-22-1117

事業名	離職防止等処遇改善事業 / 苫小牧市(胆振)		
目的	若手社員、女性社員や介護・福祉分野に勤める社員の早期離職防止、中堅人材の指導力向上による人材基盤の強化		
事業内容	若手社員、女性や福祉分野に勤める社員の早期離職防止等につながる企業向けの研修等を実施する。また、企業向けのコンサルティングやES調査を行い、個別支援を実施し、処遇改善や職場環境の整備につなげる。		
予算額	H30年度	22,000 千円	(H29年度 20,000 千円)
事業開始	H27年度		
H29実績	支援対象事業所 88事業所、うち処遇改善事業所 62事業所		
H30計画	支援対象事業所 50事業所、うち処遇改善事業所 25事業所		
URL	http://partner.lee.jp.com/li/tomakomai/		
備考			
連絡先	苫小牧市産業経済部企業政策室工業・雇用振興課		TEL 0144-32-6432

事業名	苫小牧市労働基本調査 / 苫小牧市(胆振)		
目的	苫小牧市内の民間事業所における労働事情を把握し、労働対策、労働指導など労働行政の基礎資料を得ることを目的とする。		
事業内容	市内に所在する民間事業所で、事業所全体で常用労働者を5人以上雇用している事業所を対象に毎年実施。		
予算額	H30年度	287 千円	(H29年度 289 千円)
事業開始	S49年度		
H29実績	対象事業所 978事業所 回答率 45.1%		
H30計画	H30年度も継続して実施		
URL	http://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/kanko/kosho/rodokoyo/tokeijoho/tokeijoho.html		
備考			
連絡先	苫小牧市産業経済部企業政策室工業・雇用振興課		TEL 0144-32-6432

事業名	勤労者生活安定資金貸付金 / 苫小牧市(胆振)		
目的	勤労者の福利厚生資金として生活資金の融資を行い、苫小牧市に在住する勤労者の生活の安定及び向上を図ることを目的とする。		
事業内容	勤労者の福利厚生資金として生活資金、教育資金の融資を行う。 ・融資用途 生活の安定及び向上に使用される生活資金、教育資金 ・融資限度額 (1)勤労者生活資金 一般貸付 1人に対して1,000千円以内 教育貸付 1人に対して3,000千円以内 (2)中小企業従業員生活資金 一般貸付 1人に対して1,000千円以内 教育貸付 1人に対して3,000千円以内 ・償還期間 7年以内		
予算額	H30年度	70,000 千円	(H29年度 70,000 千円)
事業開始	S47年度		
H29実績	・融資金利 一般貸付 2.81% 教育貸付 2.39% ・H29貸付実績 (1)勤労者生活資金 9,200千円(市4,600千円 労金4,600千円) (2)中小企業従業員生活資金 0千円		
H30計画	未定		
URL			
備考			
連絡先	苫小牧市産業経済部企業政策室工業・雇用振興課		TEL 0144-32-6432

事業名	登別市労働基本調査の実施 / 登別市(胆振)		
目的	従業員の雇用実態の把握		
事業内容	市内の事業所を調査対象に、事業所の概要や従業員数など10項目について調査を実施。		
予算額	H30年度	0 千円	(H29年度 61 千円)
事業開始	S62年度		
H29実績	市内367事業所へ労働基本調査を実施、141事業所より回答があった。 調査結果については、市ホームページにて公開。		
H30計画	隔年実施のため予定なし。		
URL	http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2014032300203/		
備考			
連絡先	登別市観光経済部商工労政グループ		TEL 0143-85-2171

事業名	伊達市労働実態調査 / 伊達市(胆振)		
目的	市内企業の従業員の雇用実態の把握		
事業内容	市内にある従業員1人以上(常用)の事業所で、農業、漁業、飲食業、公務員を除く事業所を調査対象とし、事業所の概要、従業員数、労働力・雇用状況等の調査を実施。		
予算額	H30年度	0 千円	(H29年度 0 千円)
事業開始	S62年度		
H29実績	実態調査対象事業所数 607事業所、有効回答事業所数 257事業所(回答率42%)		
H30計画	隔年奇数年度実施につきH30年度実施予定なし		
URL			
備考			
連絡先	伊達市経済環境部商工観光課		TEL 0142-23-3331

事業名	労務状況調査 / 函館市(渡島)		
目的	市内企業における従業員の賃金をはじめ諸労働条件等の実態を把握するとともに、労働力の確保・定着を図るための基礎資料とする。		
事業内容	8月31日を基準日とし、市内の従業員10人以上規模の事業所を対象に調査し、結果報告書を作成する。		
予算額	H30年度	0 千円	(H29年度 724 千円)
事業開始	S37年度		
H29実績	実質対象事業所数 2,029事業所 有効回答事業所数 641事業所、回答率31.6% 「H29年度労務状況調査報告書」HPに掲載		
H30計画	隔年実施のため実施しない		
URL	http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2014032300203/		
備考			
連絡先	函館市経済部雇用労政課		TEL 0138-21-3309

事業名	労働基本調査 / 旭川市(上川)		
目的	市内企業の諸労働条件・雇用実態の把握		
事業内容	従業員5人以上の市内1,000社を対象に、諸労働条件・雇用実態に関する調査票を送付し、旭川市労働基本調査報告書としてまとめる(基準日:8月1日現在)		
予算額	H30年度	0 千円	(H29年度 500 千円)
事業開始	H12年度		
H29実績	調査対象事業所数 1,000事業所		
H30計画	隔年実施のため、H30年度実施予定なし		
URL			
備考			
連絡先	旭川市経済部経済総務課雇用労政係		TEL 0166-25-7152

事業名	旭川市勤労者教育・一般資金貸付金 / 旭川市（上川）		
目的	市内中小企業従業員の福利厚生面で臨時的に必要な資金を融資することで、勤労者の健全な社会生活を保持することを目的とする。		
事業内容	(資金の用途) ・教育資金～本人又はその子弟のための入学金・授業料等 ・一般資金～医療費、冠婚葬祭費、耐久消費財の購入費(パソコン含む)、旅行費用、その他特に必要と認めるもの		
予算額	H30年度	1,300 千円	(H29年度 1,701 千円)
事業開始	S35年度		
H29実績	融資金利	1.60%(季節労働者 2.30%)	融資限度額 1,000千円(季節労働者 300千円)
H30計画	融資金利	1.60%(季節労働者 2.30%)	融資限度額 1,000千円(季節労働者 300千円)
URL			
備考			
連絡先	旭川市経済部経済総務課雇用労政係		TEL 0166-25-7152

事業名	旭川市テレワーク普及促進事業 / 旭川市（上川）		
目的	市内の労働者の働き方改革を進め、女性・障害者・高齢者等の安定的な就業機会の確保、市内企業の人材確保、生産性の向上等につなげることを目的として、ICTを活用した場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークを普及促進するための事業を実施する。		
事業内容	・テレワークに関するイベントの開催や好事例集の作成等により市内企業へ周知広報を行うほか、クラウドワーカーの地域コミュニティを育成する。		
予算額	H30年度	10,236 千円	(H29年度 4,784 千円)
事業開始	H29年度		
H29実績	・テレワーク導入件数 8件 ・クラウドソーシング講演会開催 1日間開催 参加者112人		
H30計画	テレワーク周知・広報事業、クラウドワーカーの地域コミュニティ育成事業		
URL	http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/500/562/work202/d059825.html		
備考			
連絡先	旭川市経済部経済総務課雇用労政係		TEL 0166-25-7152

事業名	士別市労働状況実態調査事業 / 士別市（上川）		
目的	民間企業の労働実態を把握し、労働条件や福祉の向上、労働の定着を促進。		
事業内容	調査対象 5人以上の就業者がいる事業所 調査項目 (1)労働力(2)労働時間(3)休日・休暇(4)定年制度(5)退職金(6)賃金 (7)男女の雇用管理(8)諸制度(9)パートタイム労働者(10)臨時・季節労働者 (11)派遣労働者		
予算額	H30年度	81 千円	(H29年度 80 千円)
事業開始	S56年度		
H29実績	調査対象事業所数 350事業所 回答事業所数 227事業所(回答率64.9%)		
H30計画	調査対象事業所数 350事業所		
URL	http://www.city.shibetsu.lg.jp		
備考			
連絡先	士別市経済部商工労働観光課		TEL 0165-23-3121

事業名	労働状況実態調査 / 名寄市(上川)		
目的	市内で働く勤労者の労働条件、賃金、福利厚生等に関する実態を把握し、今後の労働条件の改善及び雇用の安定と福祉の向上を図るための基礎資料□		
事業内容	隔年で実施 ・ 調査対象 従業員3人以上の事業所(飲食店を除く) ・ 調査方法 調査票を郵送し、アンケート方式で回収 ・ 調査項目 事業所の概要 労働者の構成状況 労働力状況 労働時間・休日・休暇 賃金 一時金・諸手当・福利厚生 定年・再雇用 障害者の雇用状況 教育訓練の実施状況 パート労働者の雇用状況 季節労働者の雇用状況 ・ 集約公開「H 年度 名寄市の労働実態」として冊子にし、市内事業所、関係機関に配布□		
予算額	H30年度	0 千円	(H29年度 0 千円)
事業開始	S37年度		
H29実績	労働実態調査作成・配布□		
H30計画	アンケート実施		
URL			
備考			
連絡先	名寄市経済部営業戦略室営業戦略課 □		TEL 01654-3-2111

事業名	労働講座 / 美深町(上川)		
目的	町内労働者の教養と学習を深める福祉事業として講座を開催□		
事業内容	年1回町内労働者の福祉事業と勤労者を取りまく情勢などを題材として講演会を中心に講座を開催□		
予算額	H30年度	50 千円	(H29年度 50 千円)
事業開始	S48年度		
H29実績	0千円 (北海道産業保健支援センター職員講師のため、講師謝金等は負担なし)		
H30計画	50千円		
URL			
備考			
連絡先	美深町総務課企画グループ		TEL 01656-2-1645

事業名	中小企業従業員生活資金貸付事業 / 北見市(オホーツク)		
目的	市内中小企業に働く勤労者の生活の安定を図る。		
事業内容	金融機関に資金を預託し、教育・傷病の療養及び一般生活に必要な資金を貸与する。 対象は、市内に居住する中小企業に働く勤労者であって、勤続年数1年以上であり引き続き勤務し、市税を完納し、また、金融機関の融資条件に合致する者。■融資限度額 50万円 ■融資期間 7年以内 ■貸付利率 1.00%(ただし、教育・医療資金に限っては0.85%)		
予算額	H30年度	2,500 千円	(H29年度 2,500 千円)
事業開始	S46年度		
H29実績	0件 0千円		
H30計画	5件 2,500千円		
URL	http://www.city.kitami.lg.jp/docs/2010120600200/		
備考			
連絡先	北見市商工観光部商業労政課		TEL 0157-25-1148

事業名	北見市勤労者住宅資金貸付事業 / 北見市(オホーツク)		
目的	勤労者の求めている住宅取引意欲に応え、福祉の向上を図る。		
事業内容	金融機関に資金を預託し、住宅の新築・増改築・購入等に必要な資金を貸与する。 対象は、市内に居住、または1年以内に居住予定の勤労者であって、勤続年数1年以上在職し、引き続き勤務するものであって、市税を完納し、金融機関の融資条件に合致する者。■融資限度額 1,000万円 ■融資期間 35年以内 ■貸付利率 1.45%(固定金利)		
予算額	H30年度 400,000 千円		(H29年度 400,000 千円)
事業開始	S46年度		
H29実績	15件 143,720千円		
H30計画	40件 400,000千円		
URL	http://www.city.kitami.lg.jp/docs/2010120800051/		
備考			
連絡先	北見市商工観光部商業労政課		TEL 0157-25-1148

事業名	労働状況調査事業 / 北見市(オホーツク)		
目的	北見市内の事業所における従業員の雇用の状況を把握するため、賃金をはじめ諸労働条件について調査し、労働条件の改善及び労働力の確保・定着を図るための資料とするとともに、各事業所においては、労働条件等について再認識していただく機会とする。		
事業内容	・調査対象 北見市内の従業員10人以上の事業所(パートタイム労働者の雇用状況については9人以下の事業所含む) ・調査期日 8月末日時点		
予算額	H30年度 174 千円		(H29年度 173 千円)
事業開始	S47年度		
H29実績	調査対象事業者数 803社 有効回答事業者数 386社 有効回答率 48.1%		
H30計画	調査対象事業者数 900社 有効回答事業者数 450社 有効回答率 50.0%		
URL			
備考			
連絡先	北見市商工観光部商業労政課		TEL 0157-25-1148

事業名	雇用対策事業(女性労働実態調査/労働実態調査) / 網走市(オホーツク)		
目的	網走市内における働く女性の雇用状況、労働条件、就労意識等の実態を把握し、今後の女性労働者対策を推進するための基礎資料とする。また、網走市内に就労している勤労者の労働条件、賃金、福利厚生等の実態を把握し、今後の労働者対策を推進するための基礎資料とする。		
事業内容	1 女性労働実態調査 ・対象 市内に居住する一般的な労働層である18~60歳までの女性2,000人 ・調査内容 (1)回答者基礎データ (2)意識調査 (3)現在働いている女性の雇用状況 (4)現在働いていない女性の状況 2 労働実態調査 ・対象 市内の全ての民間事業所 約 1,000事業所 ・調査内容 (1)労働者の構成状況 (2)労働時間・休日 (3)賃金 (4)定年・再雇用 (5)U・Iターン者等雇用状況 等		
予算額	H30年度 207 千円		(H29年度 461 千円)
事業開始	不明		
H29実績	「女性労働実態調査」 ・調査基準日:H29年10月1日現在・対象:市内居住の18~60歳までの女性2,000人		
H30計画	「労働実態調査」 ・調査基準日:H30年10月1日現在・対象:市内に所在する全ての民間事業所		
URL			
備考			
連絡先	網走市観光商工部商工労働課		TEL 0152-44-6111

事業名	労働基本調査 / 紋別市(オホーツク)					
目的	勤労者の労働条件、福利厚生など基本的な雇用実態を把握し、労働力の確保・定着を図るための基礎資料とする。					
事業内容	民間事業所を対象に賃金・労働時間・休暇制度等に関する調査を3年ごとに実施					
予算額	H30年度	85	千円	(H29年度	0	千円)
事業開始	不明					
H29実績	実績なし(3年ごとに実施)					
H30計画	H30年度実施予定					
URL						
備考						
連絡先	紋別市産業部商工労働課労政係		TEL 0158-24-2111 内線348・242			

事業名	帯広市事業所雇用実態調査 / 帯広市(十勝)					
目的	帯広市内の企業における従業員の雇用実態の把握					
事業内容	市内事業所約1,600社を対象に調査。回答率は概ね3割前後。 主な調査項目 平均賃金、新卒給与他					
予算額	H30年度	514	千円	(H29年度	515	千円)
事業開始	S49年度					
H29実績	市内事業所1,615社を調査					
H30計画	市内事業所約1,600社を調査					
URL						
備考						
連絡先	帯広市商工観光部工業労政課		TEL 0155-65-4168			

事業名	幕別町事業所雇用実態調査 / 幕別町(十勝)					
目的	幕別町内の企業における従業員の雇用実態の把握					
事業内容	町内に所在する事業所約1,000社のうち、常用雇用者を有すると思われる事業所を抽出。主な調査項目:賃金・諸手当、休暇制度、福利厚生他					
予算額	H30年度	0	千円	(H29年度	0	千円)
事業開始	不明					
H29実績	639事業所に照会(230事業所から回答)					
H30計画	約600事業所に照会予定					
URL						
備考						
連絡先	幕別町経済部商工観光課		TEL 0155-54-6606			

事業名	就業環境整備/実態調査事業 / 本別町(十勝)		
目的	農福商連携を活かした新たな就労の場の創出		
事業内容	就労の場の創設に向けた実証調査事業、人材の育成と就労支援		
予算額	H30年度	0 千円	(H29年度 3,971 千円)
事業開始	H28年度		
H29実績	【就労の場の創設に向けた実証調査活動】 (1)加工用トマト栽培実証調査: 作付け300株 収穫量1,600 カラートマト栽培実証調査: 作付け80 株 収穫量110 (2)農産加工品等の開発及び販売の検討と実証調査: トマトピューレ、ジュース加工実施 (3)農産加工品調査: 258 (4)出面作業調査: 5名 【人材育成と就労支援】 (1)ジョブコーチの養成: H28年配置 1名(前年から継続実施)		
H30計画	・就労の場の創設に向けた実証調査活動 ・人材の育成と就労支援 ・経営体制(ビジネスモデル)の構築に向けた実証調査		
URL			
備考			
連絡先	本別町総合ケアセンター		TEL 0156-22-8520

事業名	釧路市労働基本調査 / 釧路市(釧路)		
目的	労働事情の把握		
事業内容	無作為に抽出した市内700事業所に対し調査票を郵送し、9月末日を基準日として賃金・手当・労働時間等についての調査を行い、この結果に基づく報告書を作成して関係機関に配布するとともに、釧路市HPで公開する。		
予算額	H30年度	268 千円	(H29年度 272 千円)
事業開始	不明		
H29実績	・実質調査対象事業所数:621事業所 ・有効回答事業所数:230事業所 ・有効回答率:37.0%		
H30計画	引き続き事業を実施		
URL	http://www.city.kushiro.lg.jp/sangyou/koyou/chousa/0001.html		
備考			
連絡先	釧路市産業振興部商業労政課商業労政担当		TEL 0154-31-4611

事業名	釧路市ファミリー・サポート・センターの運営委託事業 / 釧路市(釧路)		
目的	子育てをしながら働く環境を整備		
事業内容	ファミリー・サポート・センターを運営し、子育ての援助を「受けない人」と「できる人」を結びつけることにより、子育てをしながら働く環境を整備。		
予算額	H30年度	8,926 千円	(H29年度 9,515 千円)
事業開始	H15年度		
H29実績	のべ利用件数 3,143件 会員数 1,183人		
H30計画	引き続き事業を実施		
URL	http://www.city.kushiro.lg.jp/kenfuku/kosodate/k_shien/0007.html		
備考			
連絡先	釧路市こども保健部こども育成課保育担当		TEL 0154-31-4541

事業名	弟子屈町人材育成支援事業 / 弟子屈町(釧路)		
目的	地域に貢献できる有為な人材を育成するとともに、町内企業等の安定的な経営基盤の確保と雇用機会の拡大を図る。		
事業内容	<p>弟子屈町内の小学校、中学校及び北海道弟子屈高等学校に在籍する児童及び生徒の検定試験受験費用のほか、町内企業等の従事に必要な各種資格・免許等を取得するための費用の一部に対し、補助をするものである。</p> <p>○補助対象者 ・児童及び生徒 ・弟子屈町内で事業を営む法人その他の団体又は個人に就職している者で、5年以上弟子屈町に定住する意思のある者 ・弟子屈町内で事業を営む法人その他の団体又は個人</p> <p>○補助金額 ・児童及び生徒が当該校の校長が推奨する資格取得や検定試験を受験する費用(2分の1を補助。1人当たり年間5千円以内) ・弟子屈町内で事業を営む法人その他の団体又は個人に就職し、その事業上必要とする資格・免許等を取得する費用(2分の1を補助。1人当たり年間5万円以内。生徒については、就職後1年以内は年10万円以内) ・弟子屈町内に事業を営む法人その他の団体又は個人が事業拡大、又は維持するために必要な資格・免許等を取得する費用(2分の1を補助。1人当たり年間5万円以内。生徒については、就職後1年以内は年10万円以内)</p> <p>※普通運転免許の取得費用並びに研修に係る滞在費及び交通費等は対象外。 ※補助金に千円未満の端数が生じる場合は切り捨てる。</p>		
予算額	H30年度	2,000	千円 (H29年度 なし 千円)
事業開始	H30年度		
H29実績	なし		
H30計画	80人		
URL			
備考			
連絡先	弟子屈町役場まちづくり政策課政策調整係		TEL 015-482-2913